

これまでの審議内容について

(平成30年9月10日 行政経営課作成)

1 第1回会議における論点整理

第1回会議の協議内容について、主な論点は以下のとおり。

【第1回会議の論点整理】

1 これまでの事業展開における課題

- (1) 既存事業に対する評価や効果の検証が曖昧で、発展性に乏しい
- (2) 大学・学生と地域との関係性が脆弱で、地域への愛着や繋がりに結び付いていない
- (3) 大学側が期待する取組みやニーズの特定化ができていないため、大学や学生が持つポテンシャルを十分に生かせていない
- (4) 近隣自治体との提携について、方向性が定まっていない
- (5) 大学の立地上、連携の主たる地域が大根地区に偏っている印象がある

2 今後想定されるリスク

- (1) 18歳人口の減少による学生数の減
- (2) 平塚市真田地域の整備・開発に伴う学生の流出
- (3) 東海大学の都心への移転リスク

3 提携事業の効果を考察する際に必要とされる視点

- (1) 地域への経済効果について
- (2) 文化及び教育への貢献度について
- (3) 各種事業の充実による市民サービスの質の向上について
- (4) 大学及び学生との関係性について（秦野市への愛着、定住等）
- (5) 大学側が提携事業に期待する取組み及びニーズの把握について
- (6) 大学及び学生に対するメリット

2 第2回会議における東海大学からの回答内容

当部会からの地域連携事業に係る質問事項について、東海大学から回答された内容は以下のとおり。

.....

(1) 東海大学における「地（知）の拠点整備事業」の取り組み内容（全体の事業の枠組み）について

これまで取り組んできたプログラムの内容とその成果について説明をお願いします。

【回答】

東海大学は「地（知）の拠点整備事業」に基づき「To-Collabo プログラム」の名称で、2013年度より2017年度まで全国8校舎において地域連携を進めてまいりました。実施内容は全国の地域に共通する課題から4計画8事業を立ち上げ、校舎それぞれの周辺自治体と連携して教職員・学生が共働しながら行ってきました。具体的な取り組み・成果については「TOKAI ENGAGEMENT」の冊子をご参照ください。

(2) 地域連携活動として実施した地元（県央、湘南地域）自治体との協働内容について

具体的にどのような事業に取り組んできましたか。また、そのような事業を企画した背景について説明をお願いします。

併せて、個々の事業成果についても、説明をお願いします。

【回答】

県央、湘南地域の地元自治体とは、To-Collabo プログラムの4計画8事業においてほぼすべての事業を推進してきました。安心安全・ブランド創造・スポーツ健康・大学開放・地域観光・文化芸術・エココンシヤス・環境保全の各事業において、湘南・伊勢原校舎の教職員・学生の教育・研究活動を活かす取り組みが行われてきましたが、それぞれの企画背景では、個々教員や学部学科センターの教育・研究方針が前提となっています。個々の事業成果については「TOKAI ENGAGEMENT」の冊子をご参照ください。

(3) 特に秦野市に関わる地域連携、協働事業の具体的な取り組み等について

ア 秦野市において当該事業を企画した背景について、説明をお願いします。また事業を進めるに当たり、特に課題となった点があれば説明をお願いします。

【回答】

昭和58（1983）年1月24日に秦野市と東海大学との提携事業は、秦野市（柏木市長）と東海大学（森田学長）が互いに手を結び、官学の共同によるまちづくりを目指して、「提携事業に関する申し合わせ」を交わし、「秦野市・東海大学提携事業」がスタートしました。今年度で35年を迎えますが、当該事業は発展的に継続していると考えています。課題となった点については、随時打合せをする環境が整っているため、適宜、迅速的に解決していることもあり特に問題と捉えていません。

イ 今後、秦野市との地域連携、協働事業の取り組みはどのように考えていますか。また、期待する具体的な事項は何ですか。

【回答】

秦野市と東海大学との提携事業は、今後も末永く継続をしていくことを本学としては希望しています。

また今後に期待することは、最近では国から大学に対して、自治体や地域からの評価を受けるように求められていることもあり、大学の取組みに対する評価を引き続きお願いしたいと考えています。また、今後はさらに地域の課題を知る得ることで、学生のシティズンシップ教育に資する地域への意識付けと課題解決能力の向上を図っていきたいと考えています。

ウ 秦野市において、こうした地域連携型の事業をさらに発展させるには、行政としてどのような協力体制が求められますか。

【回答】

現在、地域連携における本学の課題は「学部学科で行う専門科目に、地域連携活動をいかにつなげていけるか」であり、各学部学科の専門性を考慮しつつ、既成の授業時間や教材予算が限られる中、大学や教職員・学生たちに過度な負担を強いることなく、有意義なカタチで地域連携活動が推進できる仕組みづくりが重要であると考えています。よって地域連携を共に進めていただく自治体には、日頃から本学の学部学科の教育方針をご理解いただき、教職員との日常的な交流を通じ

て情報入手できる状況を維持していただきたいと考えております。また地域の課題は単一の自治体に限らず複数自治体の共通課題も多いため、湘南・伊勢原校舎においては広域連携体制を整備し、計画的かつ中長期的な視野をもちながら教育プログラムを構築して、地域連携活動が持続できるようにしていきたいと考えております。

エ 秦野市と連携するメリットは何と考えていますか。また、メリットを実現するための方策について、大学としてどのように考えていますか。

【回答】

秦野市は本学の湘南・伊勢原校舎にとって身近な自治体であり、本学がめざす地域に根ざした教育・研究を発展させる重要なステージであると考えています。その意味で前述したように日頃からの日常的な交流活動が重要であり、市行事および大学行事にお互いに協力し参加することが望まれ、さらに地域の課題を知り得る機会、また本学の地域連携を通じた教育・研究に関する情報を伝える機会を増やしていくことが重要であると考えます。そしてその上で教育・研究プログラムに落とすために、対話・議論・計画立案等を行うことが望まれると思います。

オ 大学の本業である教育・研究という視点において、地域に対する具体的な貢献の事例にはどのようなものがありますか。

【回答】

秦野市とは異なりますが、2016年、2017年度に平塚市の市民・情報窓口課より「市長と語ろう！ ほっとミーティング」への学生参加が依頼され、平塚市の地域課題（シティプロモーション政策）について参加した学生から提言を行いました。このような取組みは本学が2018年度から積極的に取り組む“パブリック・アチーブメント（PA）型教育”（シティズンシップ教育）に資する取組みであり、学生教育においても有意義な取組みでありました。また秦野市内においては、安心安全をテーマとしたTo-Collaboプログラムにおいて災害情報のマップづくりや情報収集活動を通じ、教員の研究活動の発展につなげています。

従来から行われている教員・学生の派遣といった地域交流を越えて、具体的なかたちで教職員・学生が地域課題を取り込むことが本学の本

業である教育・研究につながると考えています。

(4) 地域連携事業における学生の参加・関わり方について

ア 特に成果がみられた取り組みとその要因について、教えてください。

その際、学生が果たした役割について説明をお願いします。

【回答】

例：チャレンジセンター各プロジェクトの広報活動について

学生が企画したイベントの広報において、学生自身が秦野市内の小学校に伺い直接説明し、イベントへの集客を図るという活動があります。本件については、学生自身が考え、実行計画を練り、働きかけを行い、その結果が、児童の参加者人数となって現れるため、学生にとって大きな経験となる。本件の教育は、大学の中だけでは完結せず、社会とのかかわりを持ち、様々な人に学生を育てていただいているとてもよい経験であると考えています。

イ 今後、学生の地域連携、協働事業への関わり方はどのように考えていますか。またどのような形で指導する予定ですか。

【回答】

本学では、学生主体の社会貢献活動を支援するチャレンジセンターにおいて、学生の地域連携、協働事業が継続的に実施されており、今後も新たな地域連携プロジェクトに発展する可能性を持っています。このプロジェクトの場合は、チャレンジセンターの教職員が主体なり、専門系の教員などもアドバイザーとしてプロジェクトを支援する体制で実施しています。

一方、地域連携センターが窓口となる地域連携は、地域の課題によって教員や学部学科、部署などが担当して進められるため、その下で学部学科の学生が関わることになります。そのため教員や学部学科の授業の一部として参加するケースが多く、担当教員の指導により事前の組み立てや計画的な取り組みが必要になります。

(5) 新たに発足した「地域連携センター」の役割について

ア 地域連携センターの具体的な事業内容について、説明をお願いします。

【回答】

2017年4月より設置された地域連携センターは、地域連携事業、

生涯学習事業、クロスケア事業の3つを事業内容としています。

地域連携事業では、2017年度まで実施した To-Collabo プログラムを引き継ぎ、かつ自治体との交流提携の窓口組織として地域連携活動の調整を行っています。また生涯学習事業では、大学の知を地域に還元する目的から公開講座を企画・運営しています。さらにクロスケア事業では、東海大学前駅の「TOKAI クロスケア」の施設運営を通じて地域交流を促し、「ちえん」といった地域連携紙の企画編集などの情報発信を行っています。

イ 秦野市とのまちづくり連携は可能でしょうか。具体的なご示唆をお願いします。

【回答】

まちづくり連携をどのように捉えるかによりますが、前述したような平塚市「ほっとミーティング」のような学生提言型の参加は考えられるかと思います。また、まちづくりは中期的な取組みが求められるため、継続的かつ持続的に学生が学外に出て取り組む連携活動であれば、一過性に終わらずに中期的に授業に組み込むことが必要で、そのプロジェクトを牽引する教職員・部署等との事前調整が求められると思います。

いずれにせよ、学生を学外に出すための予算や日程等の調整が大学側の課題となります。

(6) 秦野市の行財政経営のあり方を検討した中間報告（平成30年3月）について

この報告書では、貴学とのまちづくり協働体制の強化を進め、「大学のまち（仮称「学園都市東海」）の実現を目指したいとしています。この考え方について、どのように思われますか。

【回答】

「学園都市東海」においては、何をめざすかが重要であると考えます。大学の駅名がついた町だからとか、学生が多い町だからでは、発展性は感じられません。「学園都市」とつけるからには、それなりの特徴を引き出し、大学と町がともに考え、他地域にとっても先進事例となるビジョンを掲げていく必要があると思います。

例えば、つくば市の「ロボット特区」のように、構造改革特区としな

がら大学の知的財産を活かす特別な場所を、秦野市・東海大学・地域住民が協力して進めるなど、大きなビジョンを掲げてまちづくりを進めることが重要であると考えます。また平塚市なども含め広域連携できれば話題も喚起でき、本来の目的である学生にとっての「第二のふるさと」、また自治体にとっての「人口減少の歯止め」にもつながると思います。

(7) その他

ア 理工系の学生、研究者による秦野市内での起業の事例は、どのくらいあるでしょうか。

【回答】データなし

イ 秦野市内の企業等に就職する学生数及びその比率はどのくらいでしょうか。

【回答】

	文系	理系	学際系	合計
男性	6	8	3	17
女性	1	0	0	1
合計	7	8	3	18

※ 全卒業生 7, 0 5 6 名

※ 秦野市内に本社のある企業への就職者数

文系：文・政・法

理系：理・情・工

学際系：教・体

3 第2回会議における委員意見のまとめ（クロスクエアでの協議内容）

議事(1)「東海大学における地域連携事業について」及び議事(2)現地視察を終えて、TOKAIクロスクエアにて総括的な協議を行った。主な委員意見についてまとめた内容は、以下のとおり。

【坂野部会長】

- ・ 秦野市内への就職数は少ないが、産学連携やインターンシップの機会を設けていくことで、秦野市の魅力を伝える機会になるのではないかと。
- ・ 地域連携センターの特任スタッフである地域コーディネーターについては、費用面を考えると交流職員として派遣元が費用負担するやり方もある。

- ・ 一番印象に残っているのは、ソーラーカー。大学の研究力や文化的な貢献が地域から離れてしまっているのは、仕事のマインドが世界に向いているためだと思う。大学の研究成果について、市民が日常的に分かりやすく触れられる機会を作れば、「学園都市東海」にふさわしい街へ一歩近付くのではないかな。
- ・ 学園都市構想について、例えば提携先である 3 市 1 町のような広域で取り組み、エリアごとの特区で大学や学生と関わりを持つような構図が考えられる。秦野市に対するアイデンティティのみというよりも、広域連携の中で秦野市の特色が出していけたらよいのではないかな。
- ・ 社会人入学について、大学での研究結果を企業に持ち帰って仕事に生かすという話があった。こうした流れも、産学連携として地域が応援することの一つだと感じた。
- ・ 今後、行政と大学との間で事業の実現に向けて取り組む際には、どういったニーズがあるのかについて常にコミュニケーションの取れる場があれば問題ないのではないかな。
- ・ 最先端の知識や文化が日常的に身近にあるような環境ができると、次世代の文化水準や知的水準にもいい影響を与え、いろいろな可能性が生まれてくると思う。
- ・ ユニコムプラザさがみはらでの講座について、秦野市でペイできるような内容にモデルチェンジして開講するような取り組みも検討できるのではないかな。
- ・ 大学が持つ知的資産について、もともとは授業や先生方の専門性を市政の問題解決に生かしていくという発想があったが、これからは子どもや産業界、行政の効率改善、問題解決といったように、そこから生まれる効果はいくつもあるように思う。

【高井委員】

- ・ 横浜国立大学では、地元商店街の活性化案として大学構内でお弁当販売を行っている。大学が街に出ていくだけではなく、地域が大学に出向くようなアプローチの仕方もある。
- ・ 大学や行政がきっかけを作り、学生がサークル単位で地域のイベントや行事に参加できるような仕組みもよいのではないかな。

- ・ 東海大学は、秦野市のシティプロモーションにとって重要な素材になりうる。ソーラーカー世界一や金メダリストなどといった要素をうまく採り入れることで、秦野市が大学とともにある街であるという認識が深まるように思う。

【石塚委員】

- ・ 大学と地域との繋がりはあるものの、地域と深い繋がりまでには至っていない印象を受けた。
- ・ 地域連携センターや教員といった大学サイドが主体となり、明確なビジョンをもって進めていく必要がある。
- ・ クロスクエアは立地条件がよく、秦野市のブランドイメージという意味ではいい材料になるのではないか。秦野市立図書館が所蔵する浮世絵を移設展示するなど、積極的に活用してはどうか。
- ・ これまでおおね公園等で金メダリストを招いてのイベントを検討した際、企画調整に難しい部分があった。今後は地域連携センターを通じて相談させてもらいたい。

【大屋委員】

- ・ 学生食堂内に掲示されていたアルバイト求人票を見たところ、秦野市内の企業からのものがほとんどなく、周りからもそういった話をあまり聞かない。企業として、大学とあまり関わりを持てていないのではないか。
- ・ 大学生の若い力は貴重な財産なので、地元としても学生の力を活用し、互いに共栄共存できるような仕組みができるといいのではないか。
- ・ 連携の仕組みを作るところまではとても一生懸命だが、実際には役所主導だとうまくいかない部分もある。民間企業も巻き込み、そこに利があることで継続性は生まれてくるように思う。
- ・ J C（青年会議所）では、子どもを対象とする事業やたばこ祭（ジャンボ火起こし）で東海大学にお手伝いを依頼している。

【田村委員】

- ・ 地域連携を進めるに当たり、コンセプトの検討が不十分だと方向性が曖昧になる。市と大学間とで、事業内容について掘り下げて考えていく必要があると思う。

- ・ 市としても、体系的かつ継続的なプログラムを仕掛ける必要がある。一定のコンセプトの下、大学と協力してイベント等を実施していくことで、建設的で効果的な事業展開が可能となるのではないかな。
- ・ 東海大学の持つ知的資産をうまく市民に開放することで、秦野市民の知的レベルが高まるというような情報が発信できるとよいのではないかな。生涯学習や公開講座に対するニーズを収集し、市が知的資産の提供について効果的にPRできれば、秦野市のブランド力が東海大学によって高まると思う。